平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	40,984	人
２２年国調	37,734	人
増減率	8.6	%
面積	37.46	k㎡
人口密度	1,094	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	41,976	人	41,599	人
30. 1. 1	41,320	人	40,984	人
増減率	1.6	%	1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	932	986
	5.0	5.7
第２次	5,765	5,206
	30.8	30.1
第３次	12,013	11,098
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4043 菊陽町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,010,864	39.5	7,010,864	86.1
地方譲与税	199,887	1.1	199,887	2.5
利子割交付金	8,738	0.0	8,738	0.1
配当割交付金	16,872	0.1	16,872	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,371	0.1	13,371	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	788,686	4.4	788,686	9.7
ゴルフ場利用税交付金	14,514	0.1	14,514	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,400	0.1	25,400	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,762	0.2	36,762	0.5
地方交付税	167,060	0.9	15,199	0.2
内訳 普通交付税	15,199	0.1	15,199	0.2
特別交付税	151,861	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,282,154	46.7	8,130,293	99.8
交通安全対策特別交付金	8,699	0.0	8,699	0.1
分担金・負担金	250,323	1.4	－	－
使用料	163,686	0.9	－	－
手数料	76,015	0.4	－	－
国庫支出金	2,397,389	13.5	－	－
国有提供交付金	2,844	0.0	2,844	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,246,083	7.0	－	－
財産収入	1,542,907	8.7	640	0.0
寄附金	13,442	0.1	－	－
繰入金	992,921	5.6	－	－
繰越金	1,246,743	7.0	－	－
諸収入	112,424	0.6	659	0.0
地方債	1,414,200	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,800	0.1	－	－
歳入合計	17,749,830	100.0	8,143,135	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,010,864	100.0	－
法定普通税	7,010,864	100.0	－
市町村民税	3,038,431	43.3	－
内訳 個人均等割	70,628	1.0	－
所得割	2,167,394	30.9	－
法人均等割	153,261	2.2	－
法人税割	647,148	9.2	－
固定資産税	3,509,613	50.1	－
うち純固定資産税	3,475,503	49.6	－
軽自動車税	118,396	1.7	－
市町村たばこ税	344,424	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,010,864	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,749,830	17,221,002
歳出総額	16,634,418	15,974,259
歳入歳出差引	1,115,412	1,246,743
翌年度に繰越すべき財源	544,346	534,661
実質収支	571,066	712,082
単年度収支	−141,016	81,562
積立金	360,715	683,362
繰上償還金	－	270,000
積立金取崩し額	850,000	310,000
実質単年度収支	−630,301	724,924

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	211	614,010	2,910
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	37,005	2,467
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	213	622,594	2,923
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,470
副市区町村長	1	26.04.01	5,930
教育長	1	26.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,765,328	10.6	1,578,214	1,569,935	19.2
うち職員給	1,001,287	6.0	862,468	－	－
扶助費	3,398,825	20.4	983,973	983,774	12.1
公債費	1,331,279	8.0	1,285,534	1,285,534	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,218,023	7.3	1,172,278	1,172,278	14.4
利子	113,209	0.7	113,209	113,209	1.4
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	6,495,432	39.0	3,847,721	3,839,243	47.0
物件費	2,114,740	12.7	1,764,316	1,651,948	20.2
維持補修費	79,673	0.5	64,146	34,656	0.4
補助費等	2,096,625	12.6	1,729,021	1,145,860	14.0
うち一部事務組合負担金	777,542	4.7	777,542	665,571	8.2
繰出金	1,382,639	8.3	1,176,091	807,572	9.9
積立金	1,162,988	7.0	1,161,521	－	－
投資・出資金・貸付金	121,704	0.7	121,704	121,704	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,180,617	19.1	637,391		
うち人件費	98,761	0.6	98,761		
内訳 普通建設事業費	3,103,818	18.7	637,333		
うち補助	1,341,379	8.1	7,970		
うち単独	1,739,075	10.5	608,499		
災害復旧事業費	76,799	0.5	58		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,634,418	100.0	10,501,911		

経常経費充当一般財源等計	7,600,983 千円
経常収支比率	93.1 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,617,323 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,943	0.7	－	117,938
総務費	2,811,440	16.9	1,194,053	1,464,962
民生費	5,277,275	31.7	2,437	2,375,758
衛生費	1,137,665	6.8	－	1,040,102
労働費	15,861	0.1	－	15,604
農林水産業費	708,827	4.3	271,148	211,903
商工費	582,397	3.5	583	571,158
土木費	1,720,983	10.3	755,544	1,200,523
消防費	484,566	2.9	35,679	478,318
教育費	2,369,383	14.2	844,374	1,740,053
災害復旧費	76,799	0.5	－	58
公債費	1,331,279	8.0	－	1,285,534
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,634,418	100.0	3,103,818	10,501,911

繰出金	合計	1,741,299
公営事業会計への繰出状況	下水道	358,660
	宅地造成	339,613
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	276,229
	その他	766,797

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		169,394
再差引収支		232,394
加入世帯数（世帯）		4,474
被保険者数（人）		7,579
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	319

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,662,203	6,033,814
基準財政需要額	6,677,402	6,332,018
標準税収入額等	8,580,453	7,764,586
標準財政規模	8,614,482	8,412,394
財政力指数	0.96	0.93
実質収支比率（%）	6.6	8.5
公債費負担比率（%）	11.1	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.9	8.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,015,305	2,504,590
減債	388,741	388,558
特定目的	2,981,016	2,216,789
地方債現在高	16,557,460	16,361,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	451,376	318,262
実質的なもの	7,278,192	5,827,097
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	640,700	640,671
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4　97.2	99.4　96.8
市町村民税	99.3　96.5	99.3　96.3
純固定資産税	99.5　97.7	99.4　97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）